

BUSINESS REPORT

information

株主アンケート ご協力をお願い

株主の皆様の率直なご意見・ご感想をお聞かせください。今後の株主通信制作の参考にさせていただきます。



回答締切

2026年10月30日(金)

所要時間 5分程度

証券コード 9692
第 **59** 期 中間報告書

2026.02.01 ▶ 2026.07.31

代表取締役社長

姫野 貴

中期経営計画2年目も主要顧客のICT投資は活況を維持、
上半期は過去最高の売上高、営業利益、経常利益を達成し、
通期業績予想も上方修正しました。

	2027年1月期第2四半期実績	2027年1月期通期業績予想
売上高	35,080百万円 前年同期比 +13.7%	70,500百万円
営業利益	4,160百万円 前年同期比 +20.5%	8,320百万円
経常利益	4,234百万円 前年同期比 +20.4%	8,420百万円
純利益	2,883百万円 前年同期比 +20.9%	5,900百万円
配当	40円 前年同期比 +10円	85円 中間配当 40円 期末配当 45円

注力事業

インテグレーション マイグレーションサービス	コネクティッド データマネタイゼーション	ソリューション セキュリティサービス
売上高 2,409百万円 前年同期比 +24.5%	売上高 1,638百万円 前年同期比 +8.6%	売上高 3,077百万円 前年同期比 +2.2%

POINT
01

59期上半期は売上高、営業利益、経常利益が過去最高を更新しました

POINT
02

株主還元強化の一環として、中間配当を5円増配、20億円規模の自己株式取得を6月から開始しました

POINT
03

中期経営計画 2025-2027が折り返しを迎えました

株主の皆様には、日ごろより温かいご支援を賜り、心より御礼申し上げます。第59期第2四半期(2026年2月1日～2026年7月31日)における事業の概況についてご報告申し上げます。

当上半期における日本経済は、雇用・所得環境が改善するなか、景気は緩やかな回復基調を維持しました。原材料やエネルギー価格の高騰に伴う物価上昇や中東情勢など、国内外における先行きは不透明な状況にあります。当社グループの属する情報サービス産業においては、DX推進をはじめとしたICT投資に加え、生成AIの活用が拡大するなど、活発な状況が続いています。その

一方で、今年2月に米国の株式市場にて、インターネットを経由して業務用ソフトウェアを提供する企業の株価が大きく崩れる、「アンソロピック・ショック」が発生し、国内株式市場にも影響が及びました。

このような状況のなか、当社グループは長期経営計画「VISION 2030」に掲げた「エッセンシャルカンパニーとして更なる進化と成長」の実現を目指し、中期経営計画2025-2027の方針のもと、収益力の強化と持続的な成長に取り組んでいます。2年目の当期は、更なる成長に向けたサービスの拡充やM&Aを積極的に推進すると同時に、昨年度の名古屋事業所移転に続き、福岡事業所の移転、恵比寿本社の増床など、就労環境の改善を通じて従業員エンゲージメントの醸成を図りました。

上半期においては、自動車産業や官公庁・自治体を中心に3つのセグメント全てが前年同期比で増収増益と堅調に推移しました。昨年受注した、ネットワーク機器を含む官公庁向け大型案件や、活性化しているセキュリティサービス事業の伸びが今期も業績に貢献しました。また、6月にはセキュリティサービス事業を展開する株式会社ディー・

ディー・エスの株式を追加取得し持分法適用関連会社化したほか、AIサービス企業との資本業務提携の検討を開始するなど、M&Aの推進にも注力しました。結果、当上半期の業績は、売上高・利益ともに前年同期比および上期業績予想を上回り、売上高350億円、営業利益41億円、経常利益42億円と過去最高を更新しました。

各セグメントにおいては、インテグレーションセグメントでは、官公庁向けの事業が好調に推移したことに加え、注力事業のマイグレーションが伸長し増収増益となりました。コネクティッドセグメントでは、製造業向けの事業が伸び悩んだものの、注力事業のデータマネタイゼーションが伸長し増収増益となりました。さらに、ソリューションセグメントでは、注力事業のセキュリティサービスや業界特化型ソリューションが貢献し増収増益となりました。

また、株主還元強化の一環として、6月に発表した20億円規模の自己株式取得は8月末に完了し、今期中にその消却を行う予定です。なお、中間配当金につきましては株主の皆様への利益還元方針に基づき1株につき5円増配の40円といたしました。

エッセンシャルカンパニーとして、
更なる進化を目指し
事業を推進してまいります

依然として地政学的リスクを要因とする景気の下振れリスクは残るものの、急速なAIの進化と普及により、企業のICT投資は底堅く推移するものと期待しております。当社グループにおいても上半期は売上高・利益ともに過去最高と好調に推移しており、通期業績予想の上方修正も行いました。下半期につきましては、期初に計画した施策を着実に遂行し、目標数値の達成を目指してまいります。

また、折り返しを迎えた中期経営計画2025-2027の目標達成に向けて、事業改革と成長に取り組んでまいります。情報サービス産業が果たすべき使命は、ますます大きく、重要なものとなっているため、我々自身が進化することで、ICTでサステナブルな未来創りに貢献してまいります。株主の皆様には引き続きご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

シーイーシー 3つの強み

開発力



- 多種多様な業種・業界での開発実績をベースに顧客のDX化・課題解決を実現
- 企画から開発、インフラ構築、運用までワンストップで提供

PICK UP

データ活用



- ビッグデータ分析・データ流通などプラットフォーム型サービスの拡充
- 業界特化型データ活用サービスを提供（製造業、医療、文教、自動車、物流）

自社商材



- 顧客のIT戦略に対応した自社商材の拡充
- データセンターを活用したクラウドサービスやプラットフォームを提供（ハイブリッド環境）

インテグレーションの“開発力”、
コネクティッドの“データ活用”、
ソリューションの“自社商材”。

多様化・複雑化する環境の変化に対し、
当社の3つの事業セグメントの強みを
掛け合わせることで、トータルサービスを提供します。

今回は“開発力”の強みを活かした
インテグレーションの注力事業である
マイグレーションについてご紹介します。

開発力



× マイグレーション 注力事業

そもそも、マイグレーションとは？

経営環境や情報技術が目まぐるしく変化するなか、過去の技術で構築されたシステムの維持継続には、さまざまなリスクが存在します。一方で、企業のDX推進において、過去の資産を現代の資産として活用していくことは不可欠です。マイグレーションは、これらの古い技術で構築されたリスクを含んだシステムを、大切な資産を捨てることなく、新しい安全な環境に移し替えることです。

これまでのシステム



- 動作が遅く、維持費がかさむ
- 中身の分かる技術者が減っている
- 故障やセキュリティのリスクが高まる

マイグレーション



業務を止めずに
安全にお引越しい

新しいシステム



- 速く、コストを抑えられる
- クラウドやAIを活用しやすい
- 安心して、柔軟に拡張できる

なぜ今、必要なのか？

経済産業省も、老朽化したシステムからの脱却を日本全体の重要課題 — いわゆる「2025年の崖」 — として提起しています。マイグレーションは、いま多くの企業にとって“待ったなし”のテーマです。

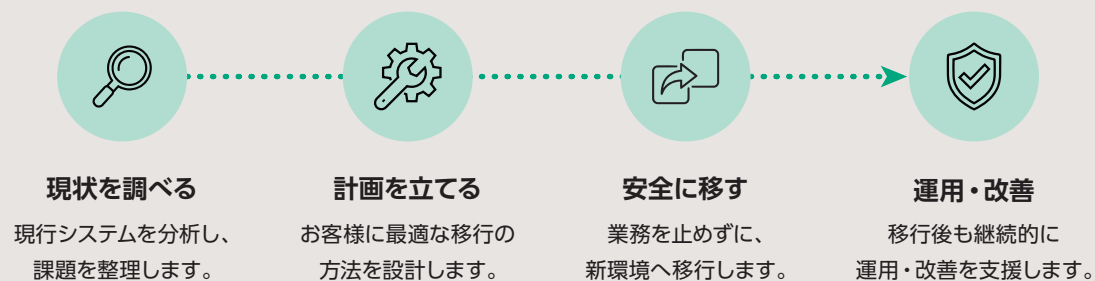
- 多くの企業の基幹システムは20～30年前に構築され、老朽化が進んでいます。
- 基幹システムを構築した世代の技術者が引退し、「中身が分かる人」が社内にはいない企業も少なくありません。
- 使い続けるほど維持コストは増え、新しい挑戦の足かせになります。

シーイーシーのマイグレーション事業

当社は長年にわたり、企業の基幹システムを支えてきました。マイグレーションでは、お客様の業務を止めることなく、新しい環境へ確実かつ安全に移行することを得意としています。移行して終わりではなく、その後の運用・保守までワンストップでお手伝いします。

長年の実績で培った“止めない移行”のノウハウが、私たちの強みです。

業務フロー



マイグレーションが“成長事業”である3つの理由

reason
01

安定した需要

老朽化システムの刷新は多くの企業で“待ったなし”。息の長い需要が見込めます。

reason
02

成長分野への入り口

DX・クラウド・AIといった成長領域への“入り口”となり、次のビジネスを生み出します。

reason
03

継続するお取引

一度移行をお任せいただくと、その後の運用・保守も継続的な収益につながります。

※本記事は、当社の事業を株主の皆様に分かりやすくご紹介することを目的としたものであり、将来の業績などを保証・お約束するものではありません。

／ 知って納得！／

IT用語教室



古い技術で構築された「レガシーシステム」を現代の環境に適応させる2つの手法を解説します。

手法①

マイグレーション

システム構造は変えずに「環境」を移行すること

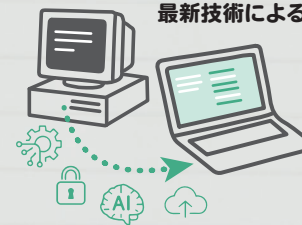


- ✓ 古いハードウェア上のシステムを、中身はそのままに新しいIT環境へ移し替える
- ✓ メインフレームやオフィスコンピューターなど、1980～2000年代の技術で作られたものが主な対象

手法②

モダナイゼーション

最新技術によるシステムの「刷新」を行うこと



- ✓ 単なる移行ではなく、最新技術を取り入れてシステム全体の価値を向上させる
- ✓ 「進化」と「拡張性」を重視。事業環境に合わせて、より使いやすく、運用・拡張しやすい形へと進化させる

① マイグレーション

ハードウェア・IT環境の変更

維持（大きく変更しない）

現状維持のまま環境移行

手法

主な変化

構造

目指す姿

② モダナイゼーション

システム全体の構造・技術の刷新

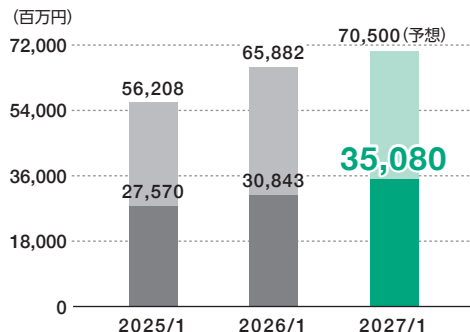
変更（最新技術へ最適化）

柔軟性・拡張性の向上

財務ハイライト

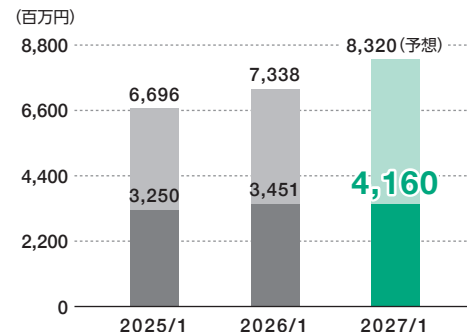
売上高

350億80百万円



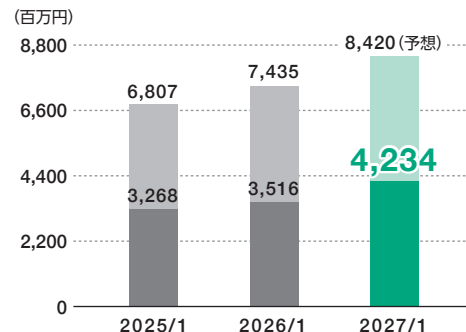
営業利益

41億60百万円



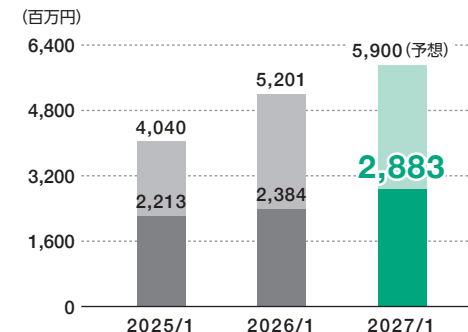
経常利益

42億34百万円

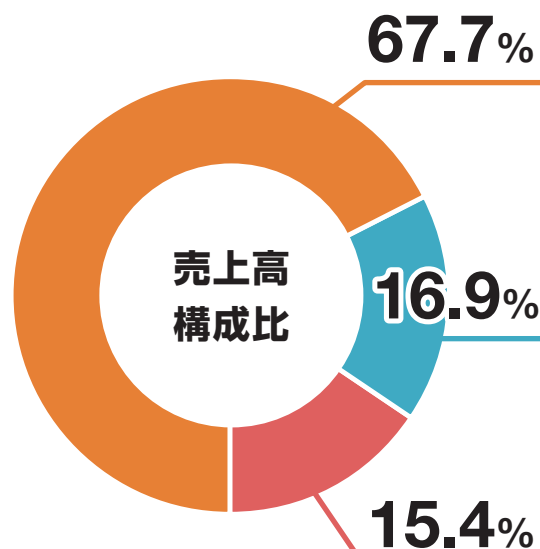


親会社株主に帰属する当期純利益

28億83百万円



セグメント別構成比



インテグレーションセグメント

前期に引き続き、官公庁向けのインフラ構築事業が好調に推移しました。さらに注力事業のマイグレーションもレガシーマイグレーションの商談が増加傾向にあり、伸長しています。また、自動車産業向け・中央省庁向けのシステム開発も堅調に推移し、増収増益となりました。

コネクティッドセグメント

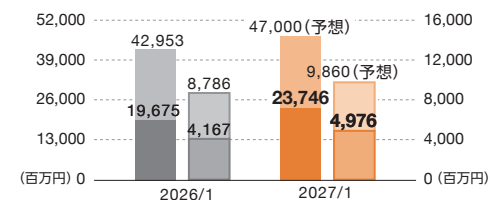
注力事業であるデータマネタイゼーションは堅調に推移したものの、クラウドサービス開発および制御シミュレーション事業は前期並み、品質マネジメント事業はEV関連の減少に伴い減収となりました。

ソリューションセグメント

注力事業のセキュリティ分野で、自社セキュリティ製品「SmartSESAME」がセグメント業績を牽引しました。データセンター事業は事業再編のプロセスに伴う一部契約終了により減収、業界特化型ソリューションはヘルスケア向けが堅調に推移しました。

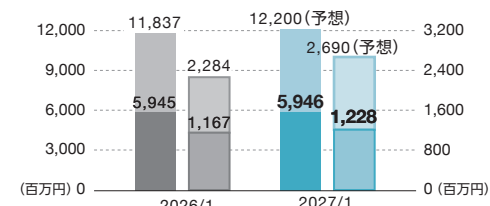
売上高
237億46百万円
(前年同期比 20.7%増 ↑)

営業利益
49億76百万円
(前年同期比 19.4%増 ↑)



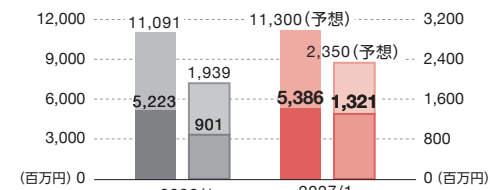
売上高
59億46百万円
(前年同期比 0.0%増 ↑)

営業利益
12億28百万円
(前年同期比 5.2%増 ↑)



売上高
53億86百万円
(前年同期比 3.1%増 ↑)

営業利益
13億21百万円
(前年同期比 46.6%増 ↑)



売上高(左軸) 売上高(右軸) 営業利益(右軸)



TOPICS

01

マイパーパスを共有する パーパスキャラバンを開催しました

シーイーシーのパーパス(社会的存在意義)である、「ICTの力で新たな価値を創造し、社会、顧客、そして社員が、もっと輝く未来へ」を認知・理解・共感する活動への取り組みの一環として、全国5拠点を巡るキャラバンを開催しました。部署横断の対話や経営層との交流を通じて、社員一人ひとりがパーパスと自身のつながりを考える一歩となりました。

2026年3月に福岡事業所を福岡市博多区から中央区へ移転、4月には恵比寿本社を増床しました。近年の事業規模拡大に伴い、従業員の増加やビジネスパートナーの皆様と連携する機会も増えています。そのため、より働きやすく、円滑なコミュニケーションが図れるオフィス環境の整備が求められていました。今回のオフィス移転・増床を通じて、多様なメンバーの連携を一層強化するとともに、コミュニケーションの質を向上させ、より生産性の高い業務環境の構築を目指してまいります。

福岡事業所を移転、 恵比寿本社を増床しました

TOPICS

02



TOPICS

03

株式会社ディー・ディー・エスを 持分法適用関連会社化しました

ディー・ディー・エスは、生体認証製品の販売およびクラウド認証サービスを主力事業としております。シーイーシーのセキュリティサービス事業とディー・ディー・エスの多様な認証技術とのクロスセルや研究開発における相互補完を通じ、より高度な認証ソリューションの提供や顧客開拓を推進してまいりました。2026年5月の持分法適用関連会社化により、当社グループの企業価値向上と経営基盤の強化、セキュリティ事業における両社の更なるシナジーを発揮できるものと考えております。



会社概要

(2026年7月31日現在)

商 号 株式会社シーイーシー
(Computer Engineering & Consulting Ltd.)
住 所 〒150-0022
東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 JR恵比寿ビル
T E L 03-5789-2441(代表)
設 立 1968年2月24日
資 本 金 65億8千6百万円
従業員数 単体1,775名／連結2,531名

役員および執行役員 (2026年4月21日現在)

● 役員

代表取締役社長	姫野 貴	取締役(監査等委員)	境 俊治
取締役(執行役員)	高木 英樹	社外取締役	高橋 静代
取締役(執行役員)	大北 敦司	社外取締役	小杉 乃里子
取締役(執行役員)	酒井 靖男	社外取締役	名和 亮一
取締役(執行役員)	江上 太	社外取締役(監査等委員)	谷口 勝則
取締役(執行役員)	石原 直樹	社外取締役(監査等委員)	國安 幹明

● 執行役員

執行役員	柿沼 譲	執行役員	高井 英行
執行役員	土岐 直路	執行役員	田蔵 慎一郎

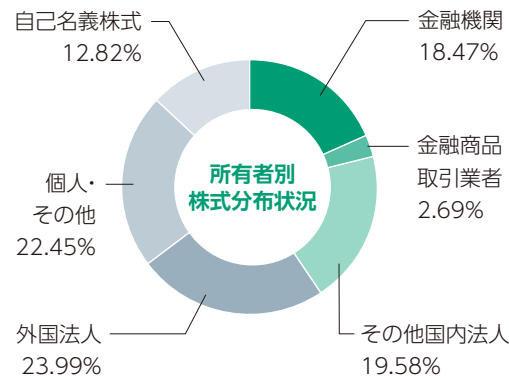
主なグループ会社

社名	事業内容
フォーサイトシステム株式会社	システム開発、構築、保守ならびに運用サービス
株式会社シーイーシー カスタマサービス	システム構築、ICT導入支援、 運用サービスならびにパッケージ販売
大分シーイーシー株式会社	システム開発サービス
希意禧(上海)信息系统有限公司	パッケージ導入支援サービス
株式会社コムスタッフ	人材派遣サービス
情報システムサービス株式会社	システム開発、パッケージ開発・販売

株式状況

(2026年7月31日現在)

発行可能株式総数 80,000,000株
発行済株式総数 35,168,200株
株主数 7,792名



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ミツイワ(株)	4,447,200	14.50
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,463,400	11.29
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,547,600	5.04
岩崎 宏達	1,335,100	4.35
シーイーシー従業員持株会	1,005,000	3.27
日本フォーサイト電子(株)	930,960	3.03
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/ UCITS ASSETS	830,000	2.70
MSIP CLIENT SECURITIES	797,192	2.60
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	745,006	2.42
富士通(株)	620,000	2.02

※ 持株比率は、自己株式(4,509,236株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 2月1日～翌年1月31日
期末配当金受領株主確定日 1月31日
中間配当金受領株主確定日 7月31日
定時株主総会 毎年4月
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
同 連 絡 先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL 0120-782-031(通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所 プライム市場(証券コード9692)
公 告 方 法 電子公告 公告掲載URL <https://www.cec-ltd.co.jp/>
※ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

ご注意

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

 株式会社シーイーシー

※記載の会社名および商品名等は、一般に各社の商標、または登録商標です。

